

衆議院議員 民主党埼玉県第1区総支部

たけまさ公一 TAKEMASA REPORT



国会レポート

第38号

2004年12月



一年間大変お世話になりました。
2005年も引き続き、私に与えられた
使命を一時も忘れることなく、前進し続け
てまいります。 衆議院議員たけまさ公一

今号の内容・CONTENTS

2年間で国民負担は約9兆円
定率減税廃止はやってはならない！
(所得税減税3.3兆円が増税に！)
次期通常国会の課題は、改めて「年金の抜本改革」です！
イラク自衛隊派遣の一年延長、防衛計画大綱見直しの閣議
決定に問題あり！

2年間で国民負担は約9兆円！

社会保障制度や 税制の変更 による主な負担増		家計への影響額 (対前年比) (億円)		
		2004 年度	2005 年度	2006 年度
				～9月累計 2005年度 ×3/4
04年10月	厚生年金保険料の引き上げ	2500	5000	3750
〃	共済年金保険料の引き上げ	700	1400	1050
04年12月	配偶者特別控除の廃止(国税、年末調整)	4700		
05年1月	年金課税の強化	400	2000	1500
〃	住宅ローン減税の縮小	40	200	150
05年4月	国民年金保険の引き上げ		400	300
〃	雇用保険料の引き上げ		3500	2625
05年6月	配偶者特別控除の廃止(地方税)		2550	1913
〃	個人住民税「均等割」の改正(地方税)		600	450
		8340	14650	11738

単位・億円 ニッセイ基礎研究所の調べをもとに作製

政府与党は昨年、今年と統一地方選挙、衆議院・参議院選挙と大きな選挙が終わったことをいいことに、今年10月から再来年9月までの2年間で約9兆円の国民負担を求めようとしています。

経済・財政運営の失政のつけを安易に国民の皆さん一人ひとりに押し付けてはいけません！

0.8兆+1.5兆+1.2兆+3.3兆(定率減税廃止)+2.0兆(介護保険料の支払い義務を20歳以上に引き下げ)=8.8兆円

定率減税廃止はやってはならない！ (所得税減税3.3兆円分が増税に！)

首相は、国民年金の国庫負担分を1/3から1/2に引き上げる2.7兆円の財源として平成11年以来行なってきた定率減税廃止を進めようとしています。

すでに政府税制調査会(石弘光会長)から、11月25日その旨の答申も首相宛に出されているからです。しかし、12月7日の経済財政諮問会議でも賛否半ば。小泉内閣でも中川、麻生両大臣が異論を唱えることで閣内不一致の様相です。

せっかくの景気回復の足を引っ張りかねない定率減税廃止をやってはならない。その分の財源は一般会計+特別会計=300兆円の1%のコストカット(ムダを

削る)で、十分つくれると考えるからです。

次期通常国会の課題は、改めて 「年金の抜本改革」です！

先の参議院選挙の争点は、「年金の一元化」「抜本改革」でした。民主党も公約に掲げました。しかし、10月1日、政府は厚生年金保険料の引き上げを断行しました。まず問題なのは、14年連続引き上げを行ない、その間は見直しを国会で行なえないことです。来年4月には国民年金保険料も引き上げます。

臨時国会での3回の党首討論では、3党合意の扱いで、議論はすれ違いに終わってしまいましたが、すでに民主党岡田代表からは3つの条件を出しています。

基礎年金相当部分について、全額税方式により一元化し、その財源に年金目的消費税を活用すること いわゆる二階建て部分については、一元化を前提に国民年金対象者を含めた負担と給付のあり方について検討すること 納税者番号制の導入を行なうこと この三点に対しての速やかな答えを、政府与党が出す必要があります。

ボールは政府与党にあります。

イラク自衛隊派遣の一年延長 防衛計画大綱の見直しの閣議決定に問題あり！ (12月9日、10日)

イラクへの自衛隊派遣期限の延長についても国会開会中、明言を避けた首相。ゆえに「撤退の条件は？」「撤退のルートは？」「オランダ軍が撤退した後イギリス軍はどのように自衛隊を守るのか？」という議論は深まりませんでした。

また翌日決定した防衛大綱の見直しは、日本の防衛が「排他的経済水域EEZまでを守るのか？」「単に米軍の穴を埋めるのか？」「シベリアンコントロールはどう機能させるのか？」という議論も行なわれていません。ましてや武器輸出三原則の見直しで 米国以外の第3国への武器(部品等)の流出 東南アジア等への中古艦艇等の輸出が無原則で拡大することが危惧されます。

特に、ミサイル防衛構想MDの日米共同開発の進捗度に、日本側から注文をつけるべきではないでしょうか？